

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた検討状況及び今後の取組について

<大会の概要>

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会 (O C A)	アジアパラリンピック委員会 (A P C)
開 催 期 間	2026年9月19日(土) ～10月4日(日)	2026年10月18日(日) ～10月24日(土)
参加国・地域	O C A加盟の45の国と地域	A P C加盟の45の国と地域
選 手 団 (選手・チーム役員)	最大15,000人	3,600～4,000人
実 施 競 技	41 競技	18 競技

1 組織委員会の取組

(1) 競技及び競技会場の検討 (別添1-1)及び(別添1-2)参照)

[2023年度]

- ・2023年7月8日のO C A総会において、アジア競技大会で実施する全41競技が決定。
- ・2023年10月3日にA P C等と開催都市契約を締結し、アジアパラ競技大会で実施する18競技が決定。
- ・2023年12月25日の組織委員会理事会において、アジア競技大会の調整中の会場及びアジアパラ競技大会の全ての競技会場を仮決定。
(アジア競技大会 55会場、アジアパラ競技大会 19会場)
- ・モデル会場において諸室配置や動線計画、人員配置など大会当日における競技会場のモデル会場運営計画の策定に向けた検討を実施。
- ・競技会場仮設整備の基本設計を実施。
- ・アスリート委員会において、大会の運営に関する意見聴取を実施。

[2024年度]

- ・競技会場や練習会場について、A F / I F等を招聘し現地視察を実施。
- ・アジア競技大会については、順次O C Aから承認を得た上で、大会2年前(2024年9月)までにO C Aに競技プログラムを提出。
- ・アジアパラ競技大会については、競技会場や競技スケジュール等の決定に向けてA P C及びA F / I F等と協議・調整。

- ・モデル会場運営計画をベースに各会場において諸室配置や動線計画、人員配置など大会当日における競技会場の会場運営計画の策定に向けた検討を実施。
- ・引き続き、アスリート委員会において、大会の運営に関する意見聴取を実施。

(2) 宿泊・輸送等の運営計画の検討

[2023年度]

- ・宿泊施設の運営の具体的な方法を検討するとともに、昨年度に作成した仮配宿計画を参考に配宿計画を作成し、各宿泊施設との交渉及び契約に着手予定。
- ・大会関係者輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制、仮配宿計画を踏まえた輸送拠点間の輸送ルートについて検討。また、車両を管理するための拠点計画を策定中。
- ・競技会場の警備計画及び警備ガイドラインVer. 1に引き続き警備ガイドラインVer. 2を作成。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンターの設置に向け、建築、電力、空調などの仕様を検討。
- ・愛知・名古屋大会における大会ネットワークの全体方針の策定を進め、基本設計に必要な情報を整理。また、情報システムの開発及び運用方針である「情報システムに関する提案」についてOCAと調整。

[2024年度]

- ・宿泊施設の運営の具体的な方法を検討するとともに、配宿計画Ver. 1をOCA/APCに提出し、各宿泊施設との交渉及び契約を継続実施。
- ・大会関係者輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制、仮配宿計画を踏まえた輸送拠点間の輸送ルートについて継続して検討。また、車両を管理するための拠点の基本設計を実施。
- ・競技会場及び非競技会場における未作成の警備計画を作成するとともに、警備ガイドラインを必要に応じて逐次改定を実施。
- ・報道関係者及び放送事業者の活動拠点となるメインメディアセンター整備に向け、整備事業者を選定。
- ・OCAから提示されるITガイドラインに沿った大会情報システムの設計・開発を実施。

(3) 広報・PR及び他団体との連携

[2023年度]

- ・杭州大会や愛知・名古屋大会1000日前などの時機に合わせたSNS・ウェブサイト等による広報・PRを継続実施。

- ・2023年6月16日に県内の全四年制大学が加盟する愛知学長懇話会と連携協定を締結。11月18日に初の学生参加型企画として、アスリートや元アスリートによるパネルディスカッション及び大会を盛り上げるアイデアを考えるキックオフイベントを実施。

〔2024年度〕

- ・SNS・ウェブサイト等による広報・PRを継続実施。
- ・引き続き、愛知学長懇話会と連携・協力し、学生のアイデアを具現化する取組を実施。

(4) ブランド開発・管理

〔2023年度〕

- ・アジアパラ競技大会のスローガン・エンブレムを制作。

【スローガン】

IMAGINE ONE HEART
 心をつなぐ。

※商標出願中

【エンブレム】



※商標出願中

- ・アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のマスコット制作に向けて、募集方法や選定方法等の方針を検討。

〔2024年度〕

- ・大会2年前頃にアジア競技大会及びアジアパラ競技大会のマスコットを公表できるよう、公募手続き等を経て制作を実施。

(5) マーケティング活動の実施

〔2023年度〕

- ・スポンサー（パートナー）獲得等を担うマーケティング代理店を選定し、代理店契約を締結。
- ・OCAと商業権のリリースに関する合意書を締結。

[2024年度]

- ・ スポンサー（パートナー）候補企業へのセールスの実施及びスポンサー契約の締結。
- ・ 公式グッズを製作するライセンスの募集及び公式グッズの販売。

(6) 式典計画の検討

[2023年度]

- ・ 聖火リレーについて基本計画の作成に着手するとともに、開閉会式の実制作業務の実施に向け、国等関係機関と調整を開始。文化プログラムは基本方針について検討。

[2024年度]

- ・ 聖火リレーの基本計画策定後、実施計画の策定を開始。開閉会式については制作業務を開始。文化プログラムについては、大会2年前（2024年9月）までにOCAに基本計画を提出。

2 開催都市の取組

(1) 開催機運の醸成

[2023年度]

- ・ブース出展や小中学生に対する啓発パンフレットの配布等を実施。
- ・杭州大会閉会式で大会旗を引継ぐフラッグハンドオーバーセレモニーでのPRや、大会旗を県内で披露するフラッグツアーを実施。
- ・杭州大会に合わせた集中PRや愛知・名古屋大会1000日前イベント等のPRイベントを実施。

[2024年度]

- ・愛知・名古屋大会2年前イベントを実施。
- ・県内各市町村でのイベント等にてブース出展を実施。小中学生、高校生に向けたPRを継続実施。

(2) 開催都市における大会運営

[2023年度]

- ・各競技会場の最寄駅等から競技会場までの観客輸送や警備計画を作成。

[2024年度]

- ・引き続き各競技会場の最寄駅等から競技会場までの観客輸送や警備計画を作成。観客輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制について検討。
- ・大会開催が、県民・市民生活に与える影響等を把握し、開催都市において実施すべき取組や備えるべき機能、運営体制等について検討。

(3) 名古屋競馬場跡地の後利用事業の推進

[2023年度]

- ・一部施設を選手村として活用した上で、大会後のまちづくりを行う後利用事業については、2022年度末に選手村整備を取り止める方向となったことを踏まえつつ、事業を継続していく方向で契約候補事業者と協議・調整。
- ・県・市による基盤整備事業は、主に、雨水貯留施設及び新場外馬券売場供用に係る地区内道路等の整備を実施。

[2024年度]

- ・後利用事業については、契約候補事業者と基本計画等について協議・調整。
- ・基盤整備事業については、主に、造成及び周辺道路等の整備を実施。

(4) 宿泊施設バリアフリー化の推進

〔2023年度〕

- ・ 宿泊事業者に対して、バリアフリーに関する調査を実施。

〔2024年度〕

- ・ 大会開催を契機に、宿泊事業者がバリアフリー化の改修等をする場合に、補助金を交付。

(5) アジアパラ競技大会の開催準備

〔2023年度〕

- ・ 2023年10月3日に、県・市とAPC、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、組織委員会で開催都市契約を締結。

(6) アジア・アジアパラ競技大会に関する懇談会の開催

〔2023年度〕

- ・ 大会の新たな理念の構築に向けて、2023年11月21日に第3回懇談会を開催。新たな理念を提案し、その理念の実現化に向けた施策の展開などを取りまとめた中間報告について議論。
- ・ 第4回懇談会を年度内に開催し、大会に関する提言をとりまとめる予定。

3 組織委員会・開催都市の取組

(1) ユニバーサルデザインの推進

[2023年度]

- ・組織委員会と開催都市が共同で、学識者、当事者（障害者、高齢者、子育て等）、パラアスリート等を構成員とする検討会を開催。競技会場やアクセスルート等におけるアクセシビリティ・ガイドラインを12月に策定・公表。さらに、大会関係者へ周知。

[2024年度]

- ・引き続き、ガイドラインの周知と大会関係者による環境整備（ハード・ソフト面）を促進。

(2) ボランティア

[2023年度]

- ・組織委員会と開催都市が共同で、競技会場内の誘導、競技会場の最寄り駅周辺における観客への案内等を行うボランティアの確保に向け、ボランティアの人数や活動内容等を定めるボランティア運営基本計画を作成予定。
- ・2024年度に予定しているボランティア募集に向けた、学生・企業向けの機運醸成イベントを実施。

[2024年度]

- ・2024年度中のボランティア募集に向け、組織委員会と開催都市が共同で、募集方法や研修計画、運営計画を検討。

(3) 競技会場運営

[2024年度]

- ・競技会場等の長期借り上げにより、施設内の売店や飲食店等各種テナントが営業休止を余儀なくされる場合があるため、各会場で生じる営業補償額を算定。

4 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取組

(1) レガシー

<愛知県>

[2023年度]

- ・ 県内市町村とアジア各国との国際交流推進のためのシンポジウムを開催。
- ・ 共生社会の実現に向けて障害の理解を深めるため、県内自治体や県民向けに、障害当事者や有識者を交えての心のバリアフリーセミナーを開催予定。

[2024年度]

- ・ 既存の国際大会等において市町村と連携し、大会にあわせて選手と交流等を行うフレンドシップ事業を見据えたおもてなしイベントを実施。
- ・ アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の仮決定会場がある市町村で、競技会場周辺またはアクセスルート上の駅周辺のバリアフリー&おもてなしマップを作成。

<名古屋市>

[2023年度]

- ・ 2019年10月に策定した「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載した取組を各局において推進。
- ・ 2022年11月に策定した「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想」に掲載した取組やアクセスルートのバリアフリー調査を実施。
- ・ アールブリュット作品を活用した大会PR、学生による高齢者向けeスポーツ体験会などを実施。また、大会をSDGsの視点から紹介する動画コンテンツを制作中。

[2024年度]

- ・ 2023年度に引き続き、「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」や「瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想」に掲載した取組を各局において推進。
- ・ 各局において、機運醸成につながる取り組みを実施する他、アクセスルートのバリアフリー調査に基づく改修工事の実施。

(2) アスリートの発掘・育成・強化

ア あいちトップアスリートアカデミー

[2023年度]

- ・ 県内5会場で選考会を実施し、1,017名の応募者から、キッズ40名、ジュニア60名、ユース13名、パラアスリート部門8名を選考。
- ・ 7月17日に開講式を開催し、2024年3月16日までアカデミー活動を実施予定。

- ・アカデミー修了生3名（ライフル射撃2名、アーチェリー1名）が、国民体育大会に出場し、3名が上位入賞。

〔2024年度〕

- ・県内5会場で選考会を実施し、キッズ40名、ジュニア60名、ユース30名、パラアスリート部門12名程度を募集予定。

イ オリンピック・アジア競技大会等選手強化

〔2023年度〕

- ・オリンピックやアジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を強化するため、競技団体から推薦された選手から183名を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助。
- ・2023年度強化指定選手のうち、19名が杭州アジア・アジアパラ競技大会で3位以内に入賞。

〔2024年度〕

- ・オリンピックやアジア競技大会等で活躍する本県ゆかりの選手（パラ選手を含む）を強化するため、競技団体から推薦された選手から180名程度を強化指定選手に指定し、競技用具費や遠征費等の強化費を補助する予定。

（3）瑞穂公園の整備

〔2023年度〕

- ・PFI方式により陸上競技場の改築を含む瑞穂公園の整備と公園全体の維持管理運営を一体として実施する民間事業者と2021年7月に事業契約を締結。
- ・現在、陸上競技場建設工事及び公園整備工事中。

〔2024年度〕

- ・引き続き陸上競技場建設工事及び公園整備工事を実施。

（4）愛知県新体育館の整備

〔2023年度〕

- ・PFI手法の「BTコンセッション方式」により、設計・建設から維持管理・運営を一体として民間事業者（株式会社愛知国際アリーナ）が実施することとしており、2025年夏の開業に向け、建設工事及び開業準備を進めている。

〔2024年度〕

- ・引き続き、建設工事及び開業準備を進める。（2025年3月末竣工予定）

（5）市町村施設改修への補助

〔2023年度〕

- ・市町村が所有する施設でアジア競技大会及びアジアパラ競技大会の開催に必要な照明のLED化、バリアフリー化等の改修をする場合に補助金を交付。

- ・豊橋市総合体育館（豊橋市）、岡崎中央総合公園総合体育館・多目的広場他（岡崎市）、一宮市総合体育館（一宮市）、春日井市総合体育館（春日井市）、ウイングアリーナ刈谷（刈谷市）、ウェーブスタジアム刈谷（刈谷市）の7施設に対し、補助を実施。

〔2024年度〕

- ・引き続き、市町村が所有する競技施設の改修事業に対し、補助を実施。